

フィデリティ投信株式会社

トランプ大統領就任後、政治リスクの高まりを懸念する見方が大きくなってきました。当レポートでは、元米国CIA（中央情報局）メンバーで、現在、FMR Co.（フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー）のシニア・リサーチ・アナリスト、デイビッド・ブリッジズによる当面の政治リスクについての見解をご案内いたします。

北朝鮮を取り巻く情勢が不安定となっています。米国の出方が懸念されますが、米国の北朝鮮への圧力は何を目的としたものなのでしょうか。また、経済や金融市場についてどのような影響が考えられるのでしょうか。当レポートでは、米国CIA（中央情報局）の元シニアメンバーで、FMR Co.（フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー）のシニア・リサーチ・アナリスト（地政学、安全保障）、デイビッド・ブリッジズによる当面の政治リスク、および経済・金融市場についての見解をご案内いたします。

米国が北朝鮮を適度に揺さぶり、北朝鮮の軍事的脅威が国際的な問題となる中、北朝鮮への制裁を強化しない中国に対して国際的な批判を高め、外交的立場を米国に有利とすることが米国の目的と思われる。

● すべては中国を意識してのこと

米国が北朝鮮のような小国を刺激してもトランプ大統領の支持率が上がるわけでもなく、米国経済にとってプラスになることもありません。ましてや米国民が喜ぶわけでもありません。米国が北朝鮮に対して圧力を高め、北朝鮮が核開発を進めて軍事的脅威となるのが、米国にとって何のメリットがあるのでしょうか。

国際的な世論として、核開発を進める北朝鮮への非難は日に日に増しています。そうした中、国連で決議された対北朝鮮への制裁に対し、中国が履行していないとの批判も目にします。先日、トランプ大統領が中国と北朝鮮との貿易額が第1四半期に40%近く増加していると非難しましたが、北朝鮮と政治的、経済的なつながりがある中国が北朝鮮に対して国連の制裁を履行していないとなれば、国際的な批判が中国に集中する一方、外交上米国に優位となることが期待されます。

デイビッド・ブリッジズ

FMR Co.（フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー）
シニア・リサーチ・アナリスト（地政学、安全保障）

1981年より中東における平和維持軍に従事。1987年にCIA入局、グローバルでの対諜報活動作戦の執行、旧ソ連、中東欧、バルカン半島における諜報活動の監督に従事し、様々な部局の局長を歴任。CIAでは、Donovan medal, the George H.W. Bush Awardを含む数多くの賞を受賞。2005年、シニア・インテリジェンス・サービスに昇進。2012年フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー入社。

オバマ政権以降、北朝鮮に対しては戦略的忍耐を掲げ、対話により核開発を抑止することを大義として挙げていましたが、トランプ政権は、北朝鮮を含めたアジアの地政学問題は、アジア諸国で解決すべきと考えており、米国が多くの予算を費やしてまでアジアの治安を守ることはないと考えています。したがって、米国の北朝鮮への圧力は、核抑止といったアジアの安全保障という問題ももちろんあるものの、どちらかというと北朝鮮への外交姿勢として米国と中国のどちらが国際的な支持を得るかといった問題とみています。

● リスクはトランプ大統領の過激な発言

先日、トランプ大統領と習近平主席が会談し、習近平主席がトランプ大統領に対し、北朝鮮を過度に刺激しないようにと釘をさしましたが、トランプ大統領があまりに過激な発言をしつづけることによって、かえって世論がトランプ批判になることがリスクとして考えられます。

米国は北朝鮮を適度に刺激しつつ、北朝鮮が核開発を盾に過度に威嚇する行為を続ける中で、何も行動を起こさない中国に対して国際的な批判が高まるのが米国の理想ではないかと考えます。

● トランプ政権の関心はあくまで米国内経済

トランプ政権の最大の関心は国内経済です。国内経済政策を優先したいトランプ政権は、共和党保守層でも最大勢力となるペンス副大統領以下、米国経済諮問委員会委員長に任命されているケビン・ハセット氏等、経済政策重視である一方、東アジア外交にはあまり関心が高くない議員や要人が多く、米国がアジアの治安を守ることも、中国に対するアジア諸国の批判を高めることによって、むしろアジアとの貿易、経済関係等を米国にとって優位なものとしようとするもろみがあると思われる。

● グローバル経済への影響は軽微

中国と経済でも結びつきの強いアジア周辺国ですが、外交と経済は別対応とする国々が多いと思われ、中国を直接的に非難しない限り、アジア周辺国の経済全体としてはさほど大きな影響を受けないと考えます。欧州も中国との外交に対して経済的利益を重視するものと思われ、その影響は軽微にとどまると思います。日本に至っても、この影響による中国人の観光消費や日本企業の中国の投資等への影響は限定的とみています。米国は増え続ける対中国の貿易赤字を削減する方向に引き続き注力していくものと思われ、米国にとっては米国企業に好意的な外交を続けるものと推察します。

むしろ、一帯一路などアジア周辺国に対するインフラ投資を積極的に推し進めたい中国は、米国支持に回った国々を名指して批判した場合、インフラ投資など国家間の交渉に悪影響が及ぶ可能性があるため、むしろ、中国の方が各国に対して交渉力がないのではないかと考えます。

● アジア市場が若干の影響を受けるか

地政学イベントによって金融市場のボラティリティが高まることはあっても、地政学リスクによって金融市場が崩壊した歴史はありません。過去、中東戦争によって金融市場が大幅に下落した際は、経済の要である原油供給に対する懸念が高まったからであり、イデオロギーや宗教による対立、テロによる攻撃など、これまでの地政学リスクの高まりによって過去に金融市場が崩壊したことはありません。

昨今、アジア市場への若干の影響がみられましたが、軍事的な衝突が仮にあったとしても、米国および同盟国の迎撃およびその後の正当防衛を理由とした軍事施設への攻撃によって、軍事的脅威は数日以内に収束し、市場は再び落ち着きを取り戻すものと思われ、軍事的な衝突がなければ、同リスクが度々注目され、ボラティリティが高まる局面が都度起こると想定されず。

問題は、同件を発端に米中関係が悪化し、経済摩擦が懸念された場合、米国を最終消費地として最終財を生産、輸出する中国企業ないし、米国向け製品の中間財を中国に輸出しているアジア諸国の企業に悪影響が及ぶ可能性が考えられます。そうしたグローバル企業は株式市場でも大きなウェイトを占めていることもあり、業績および株価に対する注視が必要となるかもしれません。中国ないしは関連するアジア企業に対しては、サプライチェーンやビジネスモデルを精査して、そうしたフローに影響を受けない企業を選別する必要があると考えます。

● 北朝鮮は金体制の維持が第一

米国が先制攻撃を仕掛けることは、国際的な批判を受けるため、ほぼ可能性はないと考えられます。一方、国際的に孤立している北朝鮮が軍事的な行動に移った場合、米国および同盟国の迎撃およびその後の正当防衛を理由とした軍事施設への攻撃によって、軍事的脅威は数日以内に収まるものと思われ、

もし、北朝鮮が先制攻撃に出た場合、経済的な支援を受ける中国やロシアからも経済制裁の強化が懸念され、先制攻撃は国内経済が疲弊している北朝鮮にとって自らの首を絞めることになりかねません。さらに金体制の崩壊を迫る外圧が高まり、北朝鮮率いる金正恩氏としてはもっとも避けたい事態ではないかと考えます。

北朝鮮は、金体制の持続的発展が第一にあり、国民の支持を得るためにも国内経済の維持以外に、仮想敵国を作り国家的アイデンティティを高める行為を続けてきました。今のところ他国による侵略的脅威はない一方、他国に対してテロのような行為を自らが行うことは、かえって金体制の継続に対して外圧を受けることになりかねません。よって、国家的意識の維持のために軍事的な威嚇行為は今後も継続すると思われ、北朝鮮が他国に対して暴力的な軍事行動をとる可能性は極めて低いのではないかと考えます。

ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいませうようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ・申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 4.32%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - ・換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 1%
 - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.0844%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - ・その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

FMA17081701 CSIS170818-15